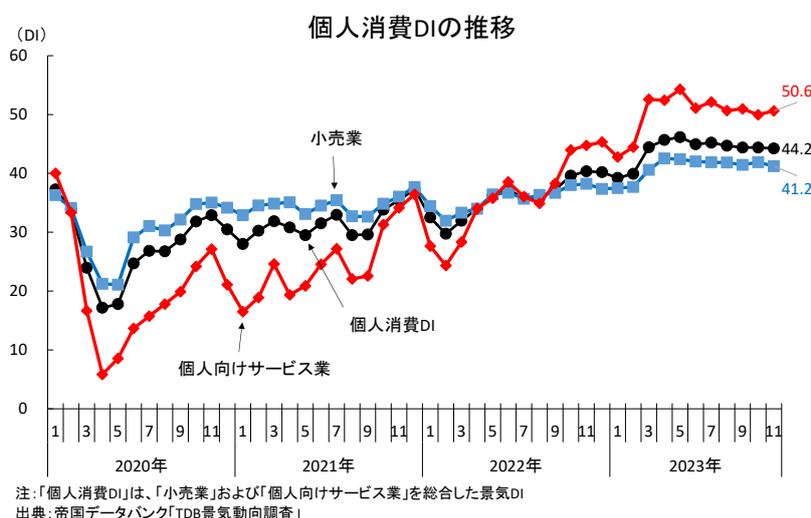


景気回復のカギを握る個人消費、さらなる賃上げの継続が必要

日本の GDP の 5 割超を占める個人消費が伸び悩んでいます。

内閣府が発表した四半期別 GDP 速報（2 次速報）によると、実質個人消費は 2023 年 4～6 月期、7～9 月期と 2 四半期連続で前の期と比べてマイナスとなりました。2 四半期連続で悪化するの、2018 年 10～12 月期から 2019 年 1～3 月期以来のことです。

個人消費の伸び悩みは、企業の景況感にも表れています。帝国データバンクが「TDB 景気動向調査」で算出している個人消費 DI は、マスクの着用が各個人で判断されるようになった 2023 年 3 月に急上昇して以降、ジリジリと鈍化している様子がうかがえます。ただし、個人向けサービス業は、インバウンド需要が活発なこともあり、旅館・ホテルや飲食店をはじめ 9 カ月連続で判断の分かれ目となる 50 を上回る水準で推移しています。



個人消費が伸びない背景として、実質賃金が 19 カ月連続で減少していることが最大の要因になっていると言えるでしょう。厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査」（速報、従業員 5 人以上の事業所。2023 年 12 月 8 日公表）によると、10 月の物価を考慮した一人当たりの実質賃金は前年同月比で 2.3% 減少しました。食品や電気料金など生活必需品の値上げを含め物価高が続くなかで、賃金上昇がそれに追いついていない状況です。10 月からは過去最大の上げ幅となった最低賃金が適用されていますが、インフレ率とのギャップは依然として大きなままです。

明るい話題としては、名目賃金が 22 カ月連続で増加していることでしょうか。一人当たりの現金給与総額は前年同月比 1.5% 増の 27 万 9,172 円となっています。そのうち、基本給にあたる所定内給与は同 1.4% 増となっており、賃上げの効果がある程度表れている結果と言えるのではないのでしょうか。

また、冬のボーナスも昨年より一人当たりの支給額が増加した企業は 24.1% と 4 社に 1 社

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

となっています（帝国データバンク「2023年冬季賞与の動向調査」2023年12月6日発表）。観光産業を中心に、少しずつボーナスを支給する企業は増えていますが、小規模企業が多く集積するアパレル小売や、人手不足が深刻な飲食店などでは、引き続きボーナスを支給しない企業の割合が高水準で推移しているのも現状です。

今後の国内景気が回復に向かうかどうかは、個人消費の動向が大きなカギを握っています。賃金の上昇を労働者が実感し、経済が好循環のプロセスに乗るためには、さらなる継続的な賃上げが必要となるでしょう。

(窪田剛士)